【様式１－２】

資格確認書

件名：令和７年度横浜ＰＰＰプラットフォーム企画運営支援業務委託

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提 案 資 格 | | 資 格 確 認 欄 |
| (1)横浜市一般競争入札有資格者名簿の登録  横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等）に登録されている者で、かつ、その内容が次の条件を全て満たすこと。該当する場合は資格確認欄に「〇」を記入してください。 | | |
|  | 登録業者コードを記入してください |  |
| 商号又は名称を記入してください |  |
| ①種目「905：建設コンサルタント等の業務」に登録されていること |  |
| ②細目B「建設コンサルタント・ＰＦＩ」に登録されていること |  |
| (2)業務実績  過去５年間（令和２年度～令和６年度）に次の業務実績があり、提案書提出時に業務実績を記載した資料（委託者、委託事業名称、契約金額、業務概要、実施時期、主な成果等。様式３－４参照）を提出できること。該当する場合は「〇」を記入してください。なお、提案書提出時に受託中の業務は含めません。  （（①～③に該当する業務実績がひとつもない場合、応募資格はありません。） | | |
|  | ①ＰＰＰ／ＰＦＩに関する地域プラットフォーム形成支援業務委託 |  |
| ②行政に対するＰＰＰアドバイザリー業務委託 |  |
| ③ＰＰＰ事業に関する民間事業者側での事業参画や支援業務 |  |
| (3)その他  次の条件を全て満たすこと。該当する場合は資格確認欄に「〇」を記入してください。 | | |
|  | ア：民間企業、特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人、その他の法人（ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体等を除く。）であって、業務委託を的確に遂行するに足る能力を有する者であること。 |  |
| イ：地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。 |  |
| ウ：会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全でない者であること。 |  |
| エ：市町村税を滞納していない者であること。 |  |

※あわせて、納税証明書（消費税・地方消費税及び市税・都道府県税の滞納の有無がわかるもの。発行後３ヶ月以内のもの）の写しをご提出ください。